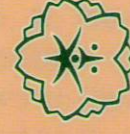


No.58

■発行/奈良市議会
■編集/奈良市議会だより
編集委員会



〒630-8680 奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会事務局
☎(0742)34-4734

奈良市議会だより



朱雀門へ向かう「とも天平行列」(平成遷都祭)

3月定例会

平成11年度予算原案どおり可決 一般会計対前年度比1.0%の増

平成11年度一般会計予算		予算額 (千円を四捨五入)	対前年度比 (▲はマイナス)	市民一人当たり (市単独)
【歳入】		1100億円	1.0%	30万1千円
市税	▲ 3.8%	599億円		16万4千円
(うち市民税)	▲ 9.8%	295億円		8万1千円
市債	▲ 10.9%	138億円		3万8千円
国庫支出金	9.6%	126億円		3万4千円
地方交付税	165.1%	57億円		1万6千円
その他		180億円		
【歳出】				
民生費	8.5%	285億円		7万8千円
土木費	0.8%	202億円		5万5千円
教育費	▲ 27.3%	157億円		4万3千円
衛生費	16.7%	120億円		3万3千円
公債費	3.4%	120億円		3万3千円
その他	4.0%	120億円		3万3千円
繰越金		96億円		

今定例会で審議された平成十一年度予算は、一般会計が一千億円、前年度の当初予算と比べて一・〇%の増、特別会計の合計が六百三十四億七千九百二十万円で五・〇%の増、水道事業など三公営企業会計の合計が百八十四億八千八百円で六・三%の増、総額は一千九百十五億二千七百二十万円で前年度比二・八%の増となっています。市長は、提案説明で「古都奈良の文化財が世界遺産に登録されたのを契機として、平成十一年度は過去の百年の歴史の上に立って、新しいまちづくりに創意工夫を凝らし、市民の夢の実現に向けて取り組んでいく」と決意を述べました。

過去100年の歴史の上に立ち 新しいまちづくりに創意工夫

平成十一年三月定例会は、三月三日から十七日までの十五日間の会期で開きました。この定例会では、市長から平成十一年度一般会計予算や環境基本条例の制定など五十議案が提出され、すべて原案どおり可決しました。

世界遺産

保存型のまちづくりを進める

資産周辺のバッファゾーン

問 世界遺産周辺のまちづくりをどのように進めていくのか。

答 世界遺産周辺は、資産と一体的な歴史的環境・景観を保全する目的で、バッファゾーン(歴史的環境緩衝地帯)とハーモニーゾーン(歴史的環境調整区域)に定めている。これらの区域内は、現在の環境を将来にわたっても維持していけるよう保存型のまちづくりを進めるべきだと考えている。このため、既存の環境保全のための計画や規制を保持するとともに、西ノ京地区においては、市民や観光客が安心して快適に歩けるような道路整備等も検討するため、県、市、薬師寺等で検討の委員会を設ける。

また、行政だけでその周辺を守っていくということでは

なく、市民とのパートナーシップを強化し、世界遺産への意識を深めるための講演会、学習会等も開催したい。

平城宮跡活用策
2010年委員会で検討

問 平城宮跡の活用計画とアジア太平洋地域の文化財保護協力推進事業の内容は。

答 平城宮跡については、国が極殿などの復元整備を進めている。この活用については、周辺の交通等の対策も含め、県が設置する二〇一〇年委員会で検討されることになっている。市も協力していきたい。

国が市内に設置予定の仮称アジア太平洋世界遺産等文化財保護協力事務所は、遺産に

関する国際会議の開催、文化財保護関連のデータベース構築、広報紙の作成などを行う機関であり、豊富な歴史遺産を有する奈良市の特性を生かした国際貢献、国際交流の推進が図れるものと期待している。その運営を支援していきたい。

文化財を守る
女性防災クラブ結成

問 世界遺産に登録された「古都奈良の文化財」をはじめとする文化財を守るための今後の防火対策は。

答 平成十二年三月末には、文化財建造物を所有する六社寺に対する小型動力ポンプ等の配備が完了する。今後は、世界遺産登録社寺周辺での女性防災クラブ結成の推進や自衛消防組織の育成、消防訓練の指導に努める。

また、文化財保護関係機関や関係団体との密接な連携を図り、防災施設の設置、文化財の予防査察と防火指導などを推進していきたい。

都市整備

1、2年めどに方針決定

JR奈良駅再開発第2街区

問 JR奈良駅周辺整備の市街地再開発事業第2街区は、再開発に固執せず、事業手法も含め見直しを検討するよう示唆されているが、ユニテイ住宅は百八十戸のうち五十二戸がいまだに空き家となっている。いつまでもこのまま放置しておくわけにはいか

ない。第2街区については、めどを決めて結論を出すべきかどうか。

答 JR奈良駅周辺市街地再開発事業第2街区については、連続立体交差事業に関連して必要となる大宮三本町線の拡幅や、建設済みのコミユニテイ住宅の取り扱いとも

関係することから、地元権利者と協議しながら、一二年をめどに方針を決定したい。

見切り発車しない
中ノ川造成工事

問 積水化学工業奈良工場の中ノ川移転について、跡地利用等が確定するまで、造成工事を待つべきではないか。

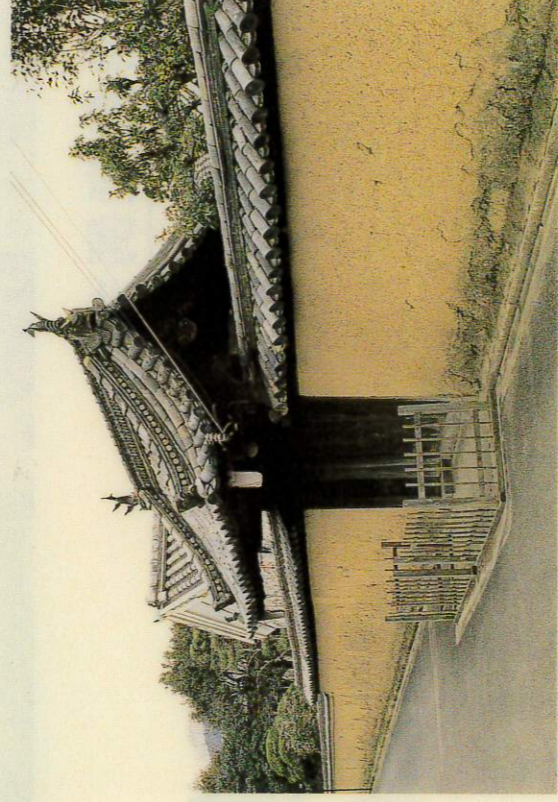
答 跡地利用、移転補償や財政負担等が確定しないまま、見切り発車することは考え

ない。積水化学工業奈良工場の中ノ川移転について、跡地利用等が確定するまで、造成工事を待つべきではないか。

答 跡地利用、移転補償や財政負担等が確定しないまま、見切り発車することは考え

予算

2 美術館建設へ
杉岡、絹谷両氏の作品展示



敷地内に絹谷氏の作品を展示する美術館が建設される旧最勝院(高畑町)

問 平成十一年度予算はどのような点に配慮したか。

答 世界遺産を中心に、今日まで連続と伝えられてきた古都奈良の文化財の学術、芸術、技術に学び発展させることが重要であると考えている。その意味で、書家の杉岡華郎氏、画家の絹谷幸二氏の作品を保存、展示し、質の高い芸術に触れるための美術館の建設を行いたい。

また、伝統工芸の一層の活用を図るならまち工芸工房の建設、ダイオキシン削減のためごみ焼却炉の改造、アイ

ドリング・ストップ施策としてバス乗務員待機所の設置、パーク・アンド・バスライド実施のための整備や世界遺産啓発、介護保険準備などの経費を計上した。

市議会独自の情報公開

4月1日から実施

市議会独自の情報公開制度を検討してきた情報公開検討委員会は、三月十七日開催の委員会で「奈良市議会の情報公開に関する事務処理要綱」をまとめ、四月

一日から施行することになりました。開示申請に当たつての詳細は、議会事務局(☎三四一四七三四)までお問い合わせください。

東部活性化

基本方針を検討
優良田園住宅建設

問 東部地域を活性化していくためには、優良田園住宅建設促進に関する法律の適用による開発が最適である。市は、基本方針を定めることができるとなっているが、どのように対応しているのか。

また、東部地域活性化に必要な道路の整備状況は。

答 東部地域の活性化の問題は重要な課題の一つである。優良田園住宅の建設促進は、都市計画と密接に関連するものであり、庁内関係部署において、情報収集に努め、十分な調査研究を行い、基本方針について検討していきたい。

仮称奈良阪・川上線は、木津町、住宅都市整備公団と調整を終え、一部工事に着手するとともに、民有地の用地交

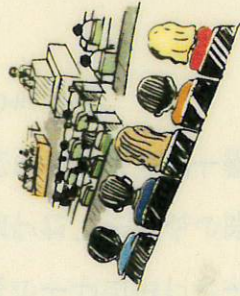
渉を行っている。引き続き交渉を進め、早期完成が図れるよう努力したい。

大和グリーンロードは、東部地域を南北に縦断することになり、経済効果も絶大なものがある。平成十八年度の完成を目指している。

本会議を
傍聴
してください

本会議は年四回の定例会(三月、六月、九月、十二月に開会)と、必要がある時に開かれる臨時会があります。

傍聴に関する手続き、日程は議会事務局(☎三四一四七三四)へお問い合わせください。



教育

子供と大人に意識の差

問 奈良市いじめ問題対策委員会が実施したいじめ問題調査の結果、子どもたちの親や教師に対する信頼が揺らいでいるとの報告がされた。この調査を生かして、いじめ問題にどう取り組んでいくか。
答 報告書では、子どもが親や教師に心理的な距離を感じるなど、子どもと大人には意識の差があり、気持ちがかみ合っていないという事実が明らかにされ、これを真剣に

問 再生資源の分別収集が全市へ拡大されるが、事前の説明が必要では。また集団資源回収助成金廃止の延期の考えは。
答 分別収集の拡大については、準備期間等で市民の皆さんには大変迷惑をかけてお

再生資源の分別収集 全市域で実施

環境

受け止めている。
報告書については、すでに学校・園に配付し、校園長会や生徒指導部会で研修会を実施している。また、保護者向けの平易な冊子も作成しており、今後は、各家庭に十分な啓発を図っていききたい。報告書を教育の原点の課題ととらえ、いじめ問題等の克服への出発点となるよう活用していきたい。

学校施設改善 総合計画策定で

問 市立学校の校舎の雨漏りやプールの傷みなどの改善が進んでいない。施設の改善を緊急課題として取り組む考

えは。
答 学校施設の改善は、一定の予算的な裏付けに基づき整備しているが、認識を新たにしなければならない面もあると感じている。
教育施設の総合的な見直しを図りながら、来年度予算要求時点までに学校施設改善総合計画を策定したい。この計画に基づき緊急性を勘案し、次代を担う子供達の教育環境を重視しながら改善していきたい。

学校給食食器に強化磁器製導入を

問 学校給食において、安全性が危惧されるポリカーボ

おり、十分な理解が得られ成果があげられるよう、自治会



再生資源の分別収集

ネット(PC)製食器の使用を中止する自治体が増えているが、本市で強化磁器製食器を導入する考えは。
答 PC製食器から溶け出す環境ホルモン的一种であるビスフェノールAが、人の健康に重大な影響を与えるという科学的識見は得られていない。現時点において使用禁止等の措置は必要ないと考えているが、厚生省の検討会の中問報告や文部省等の動向を踏まえ、市教育委員会で検討している。

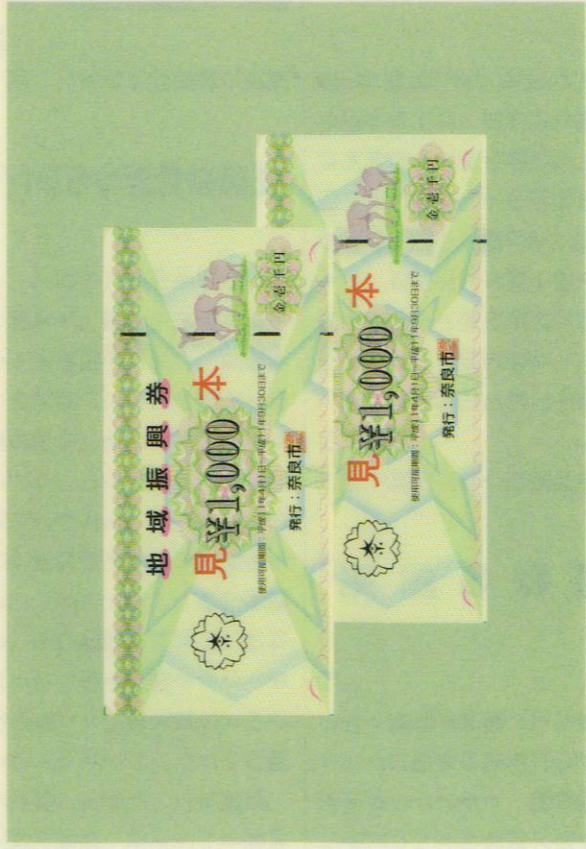
強化磁器製食器の導入については、条件整備を図るために平成十一年度で調査研究を行い、十二年度をめどにモデル校設置に向けて取り組みたい。

問 本市の地域振興券交付事業の進捗状況は。
答 地域振興券は、老齢福祉年金等の受給者、六十五歳以上で交付申請により対象者

経済対策

3月末に対象者に郵送 地域振興券交付事業

と決定された者、三月十日現在で十五歳以下の児童がいる世帯主に対して、3月末に郵送により交付する。
地域振興券で買い物のでき



地域振興券

等へ出向き、説明をさせていただいている。試行期間中には、収集指定日に集積場で職員との立ち会いを実施するとともに、広報や学習会を通して継続的に啓発に取り組みたい。状況を見ながら試行期間の延長も考えたい。
またリサイクルが日常的に

行われるためには、市が側面的支援をすることなく、市民自らがごみ問題について考え行動することが必要であると。考え、助成金は廃止させていただくが、長い歳月をかけた培われてきた集団資源回収は継続をお願いしたい。

請願を採択

平成十年十二月定例会で企画建設委員会に付託して審査を行ってきた「世界遺産都市・奈良にふさわしい歴史的風土及び町並み保全などのための電線類地中化事業の促進を求める請願書」は、今定例会で採択しました。

る事業所の募集は、二月中は奈良商工会議所に委託し、約二千五百件の応募があった。三月一日以降は、商工労働課で受け付けている。使用された地域振興券は、取次金融機関である市内の九機園七十四店舗を通じて、各事業者の口座に振り込まれる。

その他の主な質問事項

- 国の経済対策への対応
○平和行政
○地方分権の推進
○機構改革と人員配置
○職員の不祥事
○次期市総合計画の策定
○中核市への移行
○インターネット接続への取り組み
○世界建築博中止に伴う黒川紀章氏との関係
○世界遺産を生かした事業
○世界遺産・奈良セミナー
○環境基本条例制定
○平城ニュータウン地区センター建設計画
○積極的予算編成の理由
○地方特例交付金創設理由
○地方交付税増額の理由
○今後の財政見直し
○財政状況への認識
○外郭団体の情報公開
○個人情報保護条例
○休日夜間の医療体制の現状と課題
○火葬場での遺体保管状況
○女性センター建設への取り組み
○国民健康保険料引き下げ
○はり、きゅう施術に対する助成
○介護保険制度
○音楽療法士の活動範囲拡大
○タイオキシシ対策
○ごみ焼却炉改造と住民合意
○事業系ごみの分別
○生ごみのたい肥化事業
○民間主体によるごみ減量等
○平城遷都祭
○中小企業資金融資制度の改善
○中小企業への福利厚生支援事業の推進
○南部地域の活性化
○Jアライスセンター建設計画
○建築物の高さ規制
○電線類地中化事業
○パーク・アンド・バスライドの実施
○都市景観形成地区建造物保存整備事業の実績等
○西大寺駅北地区市街地再開発中止
○再開発第一ビルの今後の見直し
○JR奈良駅周辺への百貨店とホテル誘致の見直し等
○JR奈良駅舎の活用
○コミュニティ住宅の一般公募
○防災面からの緩衝地帯
○大和中央道の建設等
○大型開発事業の見直し
○安全で安心な社会環境の形成
○完全学校週五日制実施に向けた取り組み
○三十人以下学級の早期実現
○教員の加配と弾力的な学級編成
○教育現場での日の丸掲揚君が代斉唱
○学習指導要領改定
○環境教育の推進
○大宮小学校でのムクドリ対策
○奈良子ども健やか会議の設置

三条添川大宮線

問 都市計画街路三条添川大宮線の工事着手が遅れている理由は。

答 平成三年に事業認可され、現在、一宅地を残して用地買収は完了しているが、その内、一宅地が百五十戸のマンション共有敷地で、用地買収に難航しており、工事着手が遅れている。十一年度は用地買収と並行して工事を行

行革による見直し

問 新年度予算における行革改革等に基づく見直しは。

答 歳入では、一般廃棄物の手数料、高等学校授業料等の改定で約五千三百七十万円の増となった。歳出では、資源回収活動奨励補助金、建築博中止に伴う運営補助金等の廃止で約三億二千二百六十万円、節約運動の推進により約四千八百八十万円の節減を行った。また、工事設計や現場監督等の職員対応、工事単価の見直し等により、約三億三千六百万円の節減を図った。

い、年度末の完成をめどに事業の推進を図って行きたい。

休日夜間応急診療

問 休日夜間応急診療所で小児患者の応急診療は。

答 一次救急として、内科、小児科の専門医師各一名の配置を基本としている。夜間の小児科医の不足、六歳未満の患者が多いことから、小児科



休日夜間応急診療所 (市役所西側)

診療の機能の充実が大きな課題である。県が平成十一年度に整備を予定している救急医療情報システムの端末機の設置をはじめ、医師会と協議して充実強化に努めたい。

介護保険外サービス

問 介護保険の対象外となる配食サービス等の高齢者福祉施設での補助金の減額等が

- 予算特別委員
- 委員長 堀田 征男
 - 副委員長 大井 国崇
 - 池田 慎久 森田 一成
 - 松村 和夫 山口 裕司
 - 上原 鶴 松石 聖一
 - 原田 栄子 中西 義次
 - 山本 清 米澤 保
 - 北尾 好章 小林 照代
 - 和田 晴夫

あった場合の対応は。

答 それらの事業は現在、国が二分の一、県、市がそれぞれ四分の一ずつ負担している。介護保険導入後、補助金の減額とならないよう、全国市長会等にも要望しており、補助率の変更があった場合も、現行の制度を後退しないという前提で考えていきたい。

外国籍市民と意見交換

問 外国籍の市民との意見交換会の開催は。

答 市内在住の外国人登録者数は、平成十一年三月一日現在、四十七カ国、二千六百八十人である。昨年の十二月議会での、外国籍市民の社会参加についての提言趣旨も踏まえ、関係団体と調整の上、早期に意見交換会を開催したい。

資源回収助成金廃止

問 集団資源回収助成金制度を廃止する理由は。

答 助成制度は、平成三年から、市民の手で構築された

団体の育成、拡大という意味で実施してきた。ごみ減量、リサイクルということへの関心の高さと理解を得たということで、市が支援をしなくても、その活動は継続いただけるということから、再生資源の分別収集を全市で実施するにあわせて、廃止することとした。ごみの減量、再生資源化が今、大切な時期であるとの判断に立つての廃止である。登録団体に対し、経過等も踏まえ、理解が得られるよう、二月中に説明を行った。

ごみの分別収集変更

問 ごみの分別収集の変更は。

答 従来の四種類から九種類の分別収集に変更し、モデル事業で実施してきた空き缶・ガラスびん以外に、さらにペットボトル・飲料用紙パック・その他プラスチックの三種類を再生資源やダイオキシンの削減対策として収集する。今年三月二十二日から五月末までの試行期間を設けて、全市的に実施する。市民の理解と協力を得るため、職員一丸となって、推進に取り組んでいきたい。

樹木調査

問 平成九年度から実施している市内の樹木調査は、市民の協力を得ることにより、早期完了できないか。

答 巨樹・古木の重要性は認識している。本年、本市で

巨木についての全国大会を開催することもあり、関係団体とともに調査の推進につながるよう運動を展開していききたい。

減税の影響

問 減税に伴う市税収入への影響は。

答 特別減税で約二十億二千二百万円の減となり、これは減税補てん償の発行で対応する。税制改正に伴う恒久減税では、約十二億九千三百万円の減となり、その四分の一は減税補てん償の発行で、残る四分の三は、市たばこ税と地方特例交付金で対応される。

県営水道受水

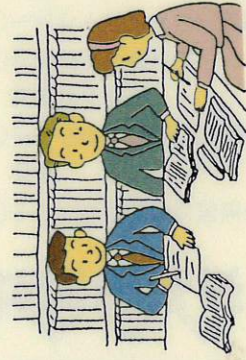
問 大滝ダム完成後の県営水道受水(五万五千トン)に関する覚書の見直しは。

答 現在、平成十九年度まで、日量三万トンでの受水計画を立てているが、大滝ダムが十四年度完成予定であり、覚書に基づく契約行為が生じるまでに再度、受水計画について検討したい。

本会議での質問、答弁

詳しくは会議録の閲覧を

本会議での議員の質問や理事者の答弁内容を詳しく知りたい方は、市立図書館や市役所北棟五階情報公開室の行政資料コーナーで、会議録を閲覧してください。三月定例会の会議録は、六月中旬にできる予定です。



主な議決結果

三月定例会で議決したその他主な議案は、次のとおりです。

件名	結果
◇平成十年度一般会計ほか四特別会計、二公営企業会計補正予算 補正総額一五億五二六万三千円の減、繰越明許費三三億五六七五万五千円	可決
◇市立保育所設置条例の一部改正 中登美保育園、大宮保育園の保育定員をそれぞれ一六〇名から二〇〇名に増員	可決
◇市環境基本条例の制定 環境の保全等についての基本理念を定め、それに関する施策並びに市、事業者、市民及び観光客等の責務等を定める	可決
◇市地域ふれあい会館条例の一部改正 帯解地域ふれあい会館(田中町)の供用開始に伴う条例措置	可決
◇市営住宅条例の一部改正 第四号市営住宅児童遊園(般若寺町)の完成に伴う条例措置	可決
◇市公民館条例の一部改正 田原公民館の移転に伴う位置の変更 横田町三三六番地の一ノ若衛町一、〇七八番地の一	可決
◇収入役の選任 辻谷清和氏の選任 (岩井健司氏の退職による後任)	同意
◇公平委員会の委員の選任 田中義雄氏の再任	同意
◇固定資産評価審査委員会の委員の選任 今西駒治氏の再任	同意